



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 企画・開発担当 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	76,910	△3.3	1,598	△6.9	1,870	△18.5	1,136	△22.5
30年2月期第1四半期	79,561	△0.02	1,717	△12.3	2,295	11.5	1,467	16.6

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 1,306百万円(△32.8%) 30年2月期第1四半期 1,947百万円(2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	29.73	—
30年2月期第1四半期	41.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	169,081	85,280	50.3
30年2月期	160,362	84,357	52.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 85,068百万円 30年2月期 84,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の中間配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が2円50銭(年間5円)含まれています。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	0.4	4,000	17.2	5,000	19.3	2,800	22.4	73.24
通期	322,000	1.6	8,600	18.8	10,500	17.4	6,100	8.8	159.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 () 、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期1Q	38,291,560株	30年2月期	38,291,560株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	63,137株	30年2月期	63,137株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期1Q	38,228,423株	30年2月期1Q	35,277,787株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(31年2月期1Q 40,000株、30年2月期 40,000株)が含まれています。
 また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(31年2月期1Q 40,000株、30年2月期1Q 一株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気の回復基調が続いています。しかし個人消費は、国内外における政治・経済情勢の変動による影響などに加え、実質賃金の伸び悩みや物価の上昇などにより根強い節約志向が定着しており、先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇および採用難による人手不足などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗および事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また当社は、普遍的に目指していく姿を表した企業スローガン「この街に、あってよかった。」を策定するとともに、ロゴマーク、行動指針を刷新し、より強固な組織づくりとブランド価値向上に取り組んでいます。行動指針は「まじめに、たのしく、あたらしく。」とし、従業員一人ひとりが、お客様視点・地域視点で考え、行動することで、お客様にご満足いただける店頭づくりに努めています。

さらに、新中期経営計画(平成30～32年度)『「未来へ向かってのあくなきチャレンジ」～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～』を策定しました。あらゆる課題を前向きに捉え、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、既存事業の方向性を明確にし、安定的かつ着実な収益の拡大および財務体質の強化を図ることで、地域のお客様から圧倒的な支持を得ることを目指しています。

厳しい営業環境のなか、これらの施策に取り組みましたが、業種・業態を越えた競争の激化により客数が減少したことで、当第1四半期連結累計期間の営業収益は769億10百万円(前年同期比3.3%減)となりました。営業利益は15億98百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益は18億70百万円(前年同期比18.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億36百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成30年2月期第1四半期		平成31年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	79,561	0.02%減	76,910	3.3%減
営業利益	1,717	12.3%減	1,598	6.9%減
経常利益	2,295	11.5%増	1,870	18.5%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467	16.6%増	1,136	22.5%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成30年度を、創業50周年を経て新たな一歩を踏み出す再出発の年と位置付け、新しい行動指針でもある『「まじめに、たのしく、あたらしく。」～お客様満足の実現と社員満足度の向上～』を経営方針テーマとして掲げ、『新行動指針の定着』『事業構造の見直しと営業利益の拡大』『強固な経営基盤づくり』を方針として、お客様視点・地域視点を大切にする企業文化にさらなる磨きをかけるため、各種施策に取り組んでいます。また、新スローガンを実現するための方策のひとつとして「この街に、あってよかった。プロジェクト」を立ち上げ、お客様に喜んでいただけるイベントをはじめ、環境保全や食育、健康、防災などをテーマに地域のくらしに密着した取り組みを推進しています。

店舗では、既存店の活性化策として、3月にフジグラン高知(高知県高知市)、フジグラン岩国(山口県岩国市)、フジグラン三原(広島県三原市)の改装を実施、5月にフジ・Z Y三入店(広島市安佐北区)をディスカウントストアからスーパーマーケットに業態変更し、ドラッグストアの誘致など機能強化を行い、フジ三入店としてリニューアルしました。また、収益基盤の安定化を図るとともに、より機動的に建物の増改築等ができるよう、3月にエミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)の信託受益権を取得しました。

中核事業として位置付けるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門およびベーカリー部門において即食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。加工食品部門においては、購入頻度の高い5つのカテゴリーにおいて値下げを実施して安さの追及に取り組み、お客様の支持率向上を目指しています。

衣料・住関連事業では、店舗特性に応じたライフスタイル提案を行うため、独自性のある商品の開発や地域密着商品の充実を推進しながら、売場の適正規模化を図り、収益性の改善に努めています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」のサービスを新たに愛媛県八幡浜市で開始し、愛媛県南予地区での巡回エリアを拡大しました。これにより、拠点店舗は愛媛県中予地区に6店舗、南予地区に2店舗となりました。今後もより多くのお客様のお買い物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。また、フジネットショップでは中国・四国の特産品などの取り扱いを拡大して独自性を高めることで、売上高の拡大を図っています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでいます。4月には、T S U T A Y A新東広島店(広島県東広島市)を改装し、品揃えの充実を図るとともに幅広い世代のお客様に楽しんでいただける店舗づくりを行いました。

これらの施策に取り組みましたが、客数の減少による売上高の伸び悩みにより、小売事業の営業収益は752億5百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、買いやすく選びやすい売場改革、魅力ある商品開発、品質管理の徹底を行うことで、販売力と収益力の向上を目指しています。単身世帯や共働き世帯の増加などを背景に需要が高まっている「手軽さ」「短時」の追求や健康志向への対応、看板商品の育成などを通じて、ブランドの確立を図っています。

飲食業では、お客様の期待に十分にお応えできるよう、Q S C(クオリティ・サービス・クリンリネス)のレベルアップおよび新メニューの開発力向上に取り組んでいます。既存店においては、3月にじゃんじゃか葛島店(高知県高知市)を改装し、客席の増設、安全性・衛生面の改善などを行うことで、快適性の向上を図りました。また経営効率を高めるため、1店舗閉店しました。

金融・保険サービス業では、エフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進しており、3月からグループ会社のレディ薬局全店で「エフカマネー」の取り扱いを開始しました。また経営効率を高めるため、保険ショップを1店舗閉店しました。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートするため、「安心・快適・楽しさ・ふれあい」という基本的価値を軸に、事業領域の拡大と新業態の開発に取り組んでいます。4月には、フィット松山店(愛媛県松山市)を改装し、フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入れ替えを行いました。

これらの施策に取り組みましたが、小売事業と同様の要因により、小売周辺事業の営業収益は85億70百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利」の提供と追求を目指し、総合管理体制の確立、お客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進に取り組み、事業規模の拡大を図っています。

一般旅行業では、価値の創造と収益の拡大を目指して、営業力の強化や変化に対応できる人材の育成、地域のお客様に支持される商品づくりに取り組んでいます。株式会社J T Bとの連携においては、中四国エリアにおいて競争優位に立つための店舗ネットワークの再編を推進するとともに、J T Bの仕入力を最大限に活用した付加価値の高い商品の開発を図っています。

これらの施策に取り組みましたが、その他事業の営業収益は24億11百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含まれています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、建物が85億88百万円増加したことなどにより1,690億81百万円となり、前連結会計年度末と比較し87億19百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が19億21百万円、短期借入金が13億6百万円、長期借入金が44億26百万円増加したことなどにより838億1百万円となり、前連結会計年度末と比較し77億96百万円増加しました。

純資産の残高は、852億80百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億22百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月9日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,930	8,815
受取手形及び売掛金	1,679	1,990
営業貸付金	668	663
商品	10,877	11,312
その他	2,727	2,919
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	24,736	25,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,566	54,154
土地	35,155	36,044
その他（純額）	7,319	8,438
有形固定資産合計	88,041	98,637
無形固定資産		
投資その他の資産	5,618	5,987
投資有価証券	19,874	20,087
差入保証金	11,242	9,744
建設協力金	5,838	4,483
その他	5,012	4,590
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	41,965	38,902
固定資産合計	135,625	143,527
資産合計	160,362	169,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,231	19,152
短期借入金	7,742	9,049
未払法人税等	1,480	727
賞与引当金	889	1,668
商品券回収損引当金	118	117
その他	11,631	12,141
流動負債合計	39,094	42,857
固定負債		
長期借入金	15,010	19,437
役員退職慰労引当金	77	76
役員株式給付引当金	37	50
退職給付に係る負債	1,933	1,865
利息返還損失引当金	846	818
投資等損失引当金	573	38
長期預り保証金	9,877	9,758
資産除去債務	3,331	3,980
その他	5,222	4,918
固定負債合計	36,910	40,943
負債合計	76,004	83,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,747	19,747
利益剰余金	38,136	38,890
自己株式	△151	△151
株主資本合計	77,140	77,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,451	6,586
退職給付に係る調整累計額	555	587
その他の包括利益累計額合計	7,006	7,173
非支配株主持分	210	212
純資産合計	84,357	85,280
負債純資産合計	160,362	169,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	75,004	72,537
売上原価	57,549	55,536
売上総利益	17,455	17,001
営業収入		
不動産賃貸収入	1,522	1,445
その他の営業収入	3,034	2,926
営業収入合計	4,556	4,372
営業総利益	22,011	21,373
販売費及び一般管理費	20,294	19,775
営業利益	1,717	1,598
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	86	114
持分法による投資利益	309	13
未請求ポイント券受入額	92	48
その他	174	171
営業外収益合計	698	380
営業外費用		
支払利息	83	66
商品券回収損引当金繰入額	14	12
その他	23	28
営業外費用合計	120	108
経常利益	2,295	1,870
特別損失		
固定資産除売却損	142	65
減損損失	-	24
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	145	90
税金等調整前四半期純利益	2,149	1,779
法人税等	670	639
四半期純利益	1,479	1,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467	1,136

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,479	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	133
退職給付に係る調整額	29	26
持分法適用会社に対する持分相当額	58	6
その他の包括利益合計	468	166
四半期包括利益	1,947	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,936	1,303
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成31年2月末日で終了する事業年度までの2年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。また、当第1四半期連結累計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。